

# 戦後 70 年の「安倍談話」について

－ 発表に至る政治過程 －

丹羽文生

(拓殖大学海外事情研究所准教授)

## 【要約】

2015年8月14日、戦後70年に当たり、安倍晋三が談話を発した。日本の来し方行く末を思っ出た一種の自国に対する意見開陳ということになるか。最大の焦点は1995年8月15日の戦後50年における「村山談話」と、その10年後の戦後60年における「小泉談話」に記された先の戦争での日本の「植民地支配」と「侵略」、それに対する「反省」と「お詫び」を、どう表現するかであった。安倍談話は国際社会から異常とも言えるほど注目を浴びた。中国、韓国からは事前の牽制が続いた。欧米のマス・メディアでも安倍を「歴史修正主義者」と批判する見方が根強くあった。そもそも、日本としての公式見解がある以上、新たに談話を出す必要はない。なぜ安倍は談話を出そうと考えたのだろうか。村山談話、小泉談話が、どのような流れでできたのかを踏まえた上で、これらに対する安倍の捉え方を整理し、発表までの政治過程を検証する。

キーワード：戦後70年、村山談話、小泉談話、21世紀構想懇談会

## 一 はじめに

内閣総務官室によると、首相による談話には、閣議決定される「首相談話」と、閣議決定の手続きを経ない「首相の談話」とに区別され、「党や役所が嫌がっていると『首相の談話』になる。障害がなければ『の』が取れる」という<sup>1</sup>。言わば、日本としての基本的態度や方針を表明したものが「首相談話」、首相個人の考えを明らかにしたものが「首相の談話」ということになる。したがって、安倍晋三による戦後70年に当たって出された談話は閣議決定がされているので「首相談話」となる。

ただし、このような談話は必ず出さなければならないというものではない。そのようなルールは、どこにも存在しない。今回の安倍談話で、日本は10年置きに3回、「首相談話」を出したことになった。最も注目されたのは、戦後50年に際して村山富市が出した「村山談話」、その内容を踏襲した小泉純一郎による戦後60年の「小泉談話」を、どのように扱うかであった。言うまでもなく安倍の歴史観は、村山とは対極に位置する。内容次第では中国、韓国からの反発も必至であった。

では、なぜ安倍は、そのようなリスクを冒しながらも新たな談話の発出に踏み切ったのか。そこには何らかの政治的動機があるはずである。本稿は、これまで安倍が随所に見せた態度や発言を、できるだけミクロな目で観察しながら、安倍談話の発表に至る政治過程の俯瞰を試みるものである。

---

<sup>1</sup> 「戦後70年談話：首相、前倒して独自色 過去の談話に縛られず」『毎日新聞』2015年6月25日朝刊、5面。

## 二 踏み絵としての「村山談話」

村山談話は1995年8月15日、自民党、社会党、新党さきがけによる自社さ連立政権の首班となった社会党委員長である村山富市が出した「戦後50周年の終戦記念日にあたって」と題する談話である。その最大の特徴は、日本が先の戦争において「植民地支配」と「侵略」によって、「多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たとして、「反省」と「お詫び」を率直に表明したことであろう。

それから10年後の2005年8月15日には、時の首相である小泉純一郎が新たな談話を発表した。いわゆる小泉談話である。その内容は基本的に村山談話の文言を引用したもので、同じように「植民地支配」と「侵略」、それに対する「反省」と「お詫び」との言葉が並んでいる。ただ、村山談話と違って、戦後日本が世界の平和と繁栄のために力を尽くしてきたことに多くが割かれ、アジアの国々と「未来志向の協力関係を構築していきたい」と強調している。これは、「村山談話にはなかった新しい特色」であり、「反省が言葉だけに終わらず、日本の現実の行動がその証であることを強調することによって、談話の説得力がいっそう増している」と評された<sup>2</sup>。

これら村山談話、小泉談話は、その内容は別として日本が「謝罪疲労」<sup>3</sup>から脱する上で、一定の役目を果たしてきたことも事実であろう。つまり、歴代首相の歴史観が問われる際のガイドラインになってきたのである。それは村山自身も橋本龍太郎が首相の頃に

---

<sup>2</sup> 栗山尚一「和解：日本外交の課題（上）」『外交フォーラム』2006年1月号（2006年1月）、12ページ。

<sup>3</sup> Michael J. Green, *Japan's Reluctant Realism: Foreign Policy Challenges in an Era of Uncertain Power* (New York: Palgrave Macmillan, 2001), p. 94.

「今、橋本さんが中国へ行って何かあっても、『あの談話を踏襲する』と言えばそれですむわけじゃけんね」と語っている<sup>4</sup>。

しかし、逆に言えば、特定の歴史観が固定化されたことで、中国や韓国による日本叩きのための道具に使われてきたことも否認ない。「一国の総理が、『侵略』や『植民地支配』といった言葉を用いて謝罪し、世界に向けて発信したこと」によって、「どれだけ日本が国際社会に貢献したとしても、それは貢献ではなく、単なる謝罪の表れと捉えられてしまう可能性」もある<sup>5</sup>。

安倍談話の発表に至る流れの中で、特に大きな焦点となったのが、この村山談話と小泉談話に記された内容を、どう引き継ぐかであった。安倍は当初から、これらを「安倍内閣としては、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継いでおります」と繰り返し強調してきた。仮に引き継がないとなれば、国際社会から「いったん明確におこなった謝罪を取り消したと受け取られかねない」ことを考えれば真っ当な発言であろう<sup>6</sup>。だが、その前に「全体として」と、一定の保留とも思われる言葉が附されている。「全体として」とは何を意味するのか。

安倍は一兵卒だった麻生太郎内閣当時、「村山談話以降、政権が代わるたびにその継承を迫られるようになる。まさに踏み絵です。だから私は、村山談話に換わる安倍談話を出そうとした」と第1次内閣時に安倍談話を出すつもりでいたことを吐露し、「村山さんの個人

---

<sup>4</sup> 村山富市『そうじゃのう…：村山富市「首相体験」のすべてを語る』（第三書館、1998年）、108ページ。

<sup>5</sup> 和田政宗、藤井実彦、藤岡信勝、田沼隆志『村山談話 20年目の真実』（イースト・プレス、2015年）、117~118ページ。

<sup>6</sup> 坂元一哉「世界のかたち、日本のかたち：世界認めた『新しい日本』」『産経新聞』2015年3月16日、1面。

的な歴史観に日本がいつまでも縛られることはない。その時々々の首相が必要に応じて独自の談話を出すようにすればいいと考えたのです。むろん、村山談話があまりに一面的なので、もう少しバランスのとれたものにしたいという思いもありました」と続けている<sup>7</sup>。

ところが、安倍は結局、村山談話を踏襲することとなる。それは1998年11月に中国国家主席の江沢民が来日した際、当時の首相であった小渕恵三との間で「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発し、その中で「1995年8月15日の内閣総理大臣談話を遵守し、過去の一時期の中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を表明した」との一文が盛り込まれ、「日本が一方的に反古にすることは国際信義上出来なかった」ためである<sup>8</sup>。安倍は「結局、私は内閣総理大臣として、村山談話の継承を表明しなくてはなりませんでした」と悔しさを滲ませながら振り返っている<sup>9</sup>。

「表明しなくてはなりませんでした」という言い回しからも分かるように、安倍にとって村山談話を引き継ぐのは屈辱以外の何物でもなかった。少なくとも、そのまま引き継ぐことだけは避けたかったのであろう。そのために使われたのが「全体として」という枕詞であったと解される。

### 三 出自の不透明性

村山談話に関して度々、指摘されるのが、その出自の不透明性である。自民党が比較第1党でありながら与党復帰のための奇策とし

---

<sup>7</sup> 安倍晋三、山谷えり子「緊急対談：保守はこの試練に耐えられるか」『月刊正論』2009年2月号（2009年2月）、55ページ。

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> 同上。

て首班を社会党に譲って誕生した日本憲政史上稀な自社さ連立政権という変則的連立政権のトップである村山富市は生粋の社会党員で、安倍晋三とは対照的な「一国平和主義」信奉者である。村山は1995年6月、国会において「歴史を教訓に平和への決意を新たにす決議」、いわゆる「戦後50年決議」の採択を図った。それは1年前の1994年6月の政権発足時に「戦後50年を契機に、過去の戦争を反省し、未来の平和への決意を表明する国会決議の採択などに積極的に取り組む」との合意を交わしていたためである。

戦後50年決議には「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」とある。村山談話の原型とも言えよう。文案は与党内に設置された「戦後50年問題プロジェクトチーム」で詰められた。だが、その表現について与党3党間の調整は難航を極め、中途半端な状態のまま衆議院本会議に上程される。

通常、国会決議は全会一致が慣例である。ところが、衆議院本会議は、241人が欠席する中、議員数の約半分251人が出席して凡そ230人の賛成により可決されるという異例の事態となった。起立による採決だったため、はっきりした人数は把握されていないが、この時、野党第1党の新進党、与党からも安倍を始め欠席が相次いだ。しかも、参議院本会議での採択は見送られる始末であった。

村山は「与野党の間で修正されたり何かして、本来の趣旨がゆがめられ」て、「傷だらけの決議みたいなもん」になったと述べている<sup>10</sup>。そこで「これはやはりよくない。正式に政府の見解を出して、ケ

---

<sup>10</sup> 村山富市『村山富市の証言：自社さ連立政権の実相』（新生舎出版、2011年）、20ページ。

ジメをつける必要がある」と考え、その年の8月15日に談話を出す決断をする<sup>11</sup>。

戦後50年決議の轍を踏まないよう、談話は連立政権のパートナーである自民党にも新党さきがけにも秘密裏に、官房長官の五十嵐広三を中心にして作業が行われた。文案の執筆は内閣外政審議室長の谷野作太郎に委ねられた。7月上旬、村山が谷野に「一文を書いてくれ」と伝えたという<sup>12</sup>。「学者ら数人も文案作りに助言」<sup>13</sup>し、外務省総合外交政策局とも連携しながら<sup>14</sup>、谷野は、1週間ほどで書き上げる。これを五十嵐や官房副長官の園田博之、古川貞二郎が校正し、その上で村山との間で検討を重ねた。

戦後50年決議の中にある「侵略的行為」という曖昧な表現は「侵略」と明記された。「お詫び」については当初、谷野は盛り込むことを躊躇った。実際、最初の文案には書かれていなかった。「日中、日韓間の主題は謝罪ではない」と感じていた谷野は「重要なのは歴史をゆがめることなく次世代に正しく伝えることだ」と考えた<sup>15</sup>。しかし、外務省から出向していた事務秘書官の榎田邦彦が「おわびという言葉を入れるかどうかは、世界が注目している。入れるべきだ」と五十嵐に進言したため、「最終的には政治判断」で明記されることとなった<sup>16</sup>。

---

<sup>11</sup> 同上。

<sup>12</sup> 「村山談話、おわび明記：戦後50年、草稿段階から『侵略』表現」『朝日新聞』2015年3月4日朝刊、4面。

<sup>13</sup> 「戦後70年・『償い』という問い：アジア女性基金を考え直す(7)力結集した村山談話」『毎日新聞』2015年7月1日朝刊、2面。

<sup>14</sup> 服部龍二『外交ドキュメント歴史認識』（岩波書店、2015年）、152~155ページ。

<sup>15</sup> 「村山談話、おわび明記：戦後50年、草稿段階から『侵略』表現」『朝日新聞』2015年3月4日朝刊、4面。

<sup>16</sup> 同上。

完成した文案を見た村山は大いに満足し、自民党総裁の河野洋平、新党さきがけ代表の武村正義、さらに日本遺族会の会長でもある通産大臣の橋本龍太郎にもアドバイスを求めた。橋本が「総理談話の原案の『終戦』は『敗戦』にしたほうがいいのではないかと助言した以外、特段、修正は入らなかった<sup>17</sup>。

その後、談話発表を控え、内閣改造で新たに官房長官となった野坂浩賢によって根回しが行われた。野坂は「閣議に先だって閣僚の中のタカ派議員を1人ひとり回り『首相談話』への了解を取り付けることにし」て、文部大臣の島村宜伸、運輸大臣の平沼赳夫、総務庁長官の江藤隆美には「こういう談話を発表しますので了承してほしい。8月15日には、批判的発言をしないでいただきたい」と要請したという<sup>18</sup>。

だが、それが実際にされたかどうかは不明である。島村、平沼に加え、農林水産大臣の野呂田芳成、運輸大臣の平沼赳夫、自治大臣の深谷隆司、防衛庁長官の衛藤征士郎、園田、古川は、野坂の根回しを明確に否定している<sup>19</sup>。野坂は2004年4月18日に鬼籍に入ったため、真実は闇の中だが、これだけ複数の人々が異論を唱えていることを考えれば、信憑性に欠けると言わざるを得ない。

8月15日午前10時に始まった閣議では古川によって談話が読み上げられた。「水をうったようにシーンとしていた」<sup>20</sup>という。反対はなく、そのまま閣議決定され、村山本人が記者会見して発表した。

---

<sup>17</sup> 五十嵐広三『官邸の螺旋階段：市民派官房長官奮闘記』（ぎょうせい、1997年）、128ページ。

<sup>18</sup> 野坂浩賢『政権：変革への道』（すずさわ書店、1996年）、119ページ。

<sup>19</sup> 和田政宗、藤井実彦、藤岡信勝、田沼隆志、前掲書、68~72ページ。

<sup>20</sup> 古川貞二郎『震が関半生記：5人の総理を支えて』（佐賀新聞社、2005年）、195ページ。

野坂は「異議を申し立てる閣僚がいれば、内閣の方針に合わないということで即刻罷免するつもりでいた」<sup>21</sup>と述懐する。

平沼は「事前の相談はまったくなく、唐突に出た。社会党出身とはいえ、何でこんなの出すのかな、と思った」が、「あえて発言しなかった。今思えば率直に思ったことを言っておけばよかった」と悔やむ<sup>22</sup>。江藤も生前、「閣議で突然、首相談話が出てきて仰天した。（反対と）言っても始まらないと思って黙っとった」と振り返っている<sup>23</sup>。内閣改造から僅か1週間後という気忙しい中で出されたものだっただけに「騙し討ち」の側面があったことも否定できない。

同じく小泉談話も閣議決定を経て発表に至るまでの準備期間は僅か3ヵ月程度、少人数で進められた<sup>24</sup>。小泉純一郎は在任中、6回に亘って靖国神社を参拝し、その都度、中国、韓国から批判を受けたが、一方で「歴史問題に関する対外的発言では村山談話に忠実」<sup>25</sup>であった。

実際 2001年8月13日に就任後初めて靖国神社を参拝した時は「アジア近隣諸国に対しては、過去の一時期、誤った国策にもとづく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いた」とし、「わが国の悔恨の歴史を虚心に受け止め、戦争犠牲者の方々すべてに対し、深い反省とともに、謹んで哀悼の意を捧げたいと思います」と、明らかに村山談話を踏まえたステートメントを出している。2005年

---

<sup>21</sup> 野坂浩賢、前掲書、120ページ。

<sup>22</sup> 「戦後60年：歴史の自縛（1）内閣改造直後に突然『村山談話』」『産経新聞』2005年8月2日、1面。

<sup>23</sup> 同上。

<sup>24</sup> 「永田町インサイド：安倍70年談話、『未来』に軸足、『侵略』『おわび』焦点」『日本経済新聞』、2015年3月8日朝刊、4面。

<sup>25</sup> 波多野澄雄『国家と歴史：戦後日本の歴史問題』（中央公論新社、2011年）、240ページ。

4月22日のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）におけるスピーチでも、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と述べ、続けて「歴史の事実を謙虚に受けとめ、痛切なる反省と心からのお詫び」を表し、村山談話の内容を踏襲している。

小泉談話は、これらを下敷きにして書かれた。文案は内閣総務官の柴田雅人が執筆し、これを小泉が誰にも相談せずに1人で手直した<sup>26</sup>。小泉は「村山談話を全く変えなくていい」<sup>27</sup>と指示したという。小泉談話が発表される1週間前の2005年8月8日には郵政解散があった。当時、官房長官だった細田博之は「選挙準備もあり事前に議論することはなかった」<sup>28</sup>と証言している。それほど重要視されていなかったのである。

#### 四 周到な計画

安倍談話が村山談話、小泉談話と大きく異なるのは、長い時間を要して「幅広い有識者から様々な意見を聞いた上で、政府として新たな談話を検討」<sup>29</sup>したことである。発表の約半年前、安倍晋三は私的諮問機関として「20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」（21世紀構想懇談会）を立ち上げ、そこで談話の内容について議論させることにした。財界、学界、言論界の知識人の意見を聴取することで、中立性、客観性を持たせる意味合いがあった。

---

<sup>26</sup> 服部龍二、前掲書、181ページ。

<sup>27</sup> 「永田町インサイド：安倍70年談話、『未来』に軸足、『侵略』『おわび』焦点」『日本経済新聞』、2015年3月8日朝刊、4面。

<sup>28</sup> 同上。

<sup>29</sup> 「70年談話、首相『幅広く意見聞く』」『日本経済新聞』2015年3月19日朝刊、4面。

2015年2月25日、21世紀構想懇談会の初会合が行われた。その席で安倍は検討事項として「20世紀の世界と日本の歩みをどう考えるか。私たちが20世紀の経験から汲むべき教訓は何か。日本は、戦後70年間、20世紀の教訓をふまえて、どのような道を歩んできたのか。特に、戦後日本の平和主義、経済発展、国際貢献をどのように評価するか。日本は、戦後70年、米国、豪州、欧州の国々と、また、特に中国、韓国をはじめとするアジアの国々等と、どのような和解の道を歩んできたか。20世紀の教訓をふまえて、21世紀のアジアと世界のビジョンをどう描くか。日本はどのような貢献をするべきか。戦後70周年に当たって我が国が取るべき具体的施策はどのようなものか」を挙げ、その上で、「これから日本がアジア太平洋地域のために、そして世界のために更にどのような貢献を果たしていくべきか、これから日本はどのような国になることを目指すのか、といった点について、考えていきたい」と述べた。21世紀構想懇談会の会合は月1回のペースで開かれ、7月末まで合計7回に及んだ。

一方、安倍は全てを21世紀構想懇談会任せにはしなかった。4月に入ってからは時間を設けては政務秘書官の今井尚哉、内閣副参事官の佐伯耕三に自らの主張を語り、口述筆記させながら文案を考えると地道な作業を続けた。

安倍によるメッセージの発信先は、日本国民、中国や韓国を始めとする近隣諸国、アメリカがメイン・ターゲットであった。安倍は万全を期すため周到な計画を練っていった。その布石となる第1弾が4月22日のインドネシアにおけるバンドン会議での「Unity in diversity：共に平和と繁栄を築く」と題するスピーチであった。10年前のバンドン会議での小泉純一郎のスピーチは、小泉談話の原型となった。そのため、安倍のスピーチも、安倍談話の土台になるとして注目が集まった。

スピーチは約6分間、日本語で行われた。従来から「侵略という定義については、これは学界的にも国際的にも定まっていない」と語っていた安倍であったが、1955年4月18日のバンドン会議で採択された「平和10原則」にある「侵略または侵略の脅威・武力行使によって、他国の領土保全や政治的独立をおかさない」との文言の引用で「侵略」という言葉を使い、その上で、「この原則を、日本は、先の大戦の深い反省と共に、いかなる時でも守り抜く国であろう、と誓いました」と、「反省」に触れた。安倍は従来から「『反省』という言葉は必要だ」と考えていたが<sup>30</sup>、「お詫び」については「戦後80年も100年もおわびし続けなければいけなくなる」<sup>31</sup>として口にせず、「植民地支配」も「首相が嫌い」<sup>32</sup>最終的に見送りとなった。

安倍は2日前、BSフジ「LIVE プライムニュース」に生出演し、安倍談話に関し、村山談話に書き込まれた「お詫び」、「侵略」と「植民地支配」といった言葉は使わないと強く示唆したばかりであった。そのため、これらの言及は最小限に抑えた。

結果的には、韓国から遺憾の意のコメントが発せられた以外は、目立った批判はなく「東南アジア諸国に問題視する空気は薄かった」<sup>33</sup>という。朴槿恵は招待を受けたにも関わらず、中南米歴訪を理由に参加しなかった。中国の習近平は演説が始まると無然とした態度で退席したが、その後にかかれた日中首脳会談では安倍と笑顔で握手

---

<sup>30</sup> 「スクヤナー：バンドン演説 首相 70年談話へ布石 『侵略』引用 反応探る」『読売新聞』、2015年4月23日朝刊、3面。

<sup>31</sup> 同上。

<sup>32</sup> 「首相演説：引用・英訳に工夫 ブレーン進言」『読売新聞』2015年4月24日朝刊、1面。

<sup>33</sup> 「韓国当局者、深い遺憾表明：安倍首相演説『おわび』なしに バンドン会議」『朝日新聞』、2015年4月23日朝刊、13面。

を交わしている。

第2弾は29日のアメリカ連邦議会の上下両院合同会議での演説であった。国賓級の待遇で訪米した安倍は、ここで「希望の同盟へ」とのタイトルで、全て英語で約45分間に亘って演説を行った。日本の首相が連邦議会の壇上に立つのは54年ぶりで史上4人目、上下両院合同会議では安倍が初である。

アメリカでは安倍に対して「歴史修正主義者」との評価を下す向きがあった。アメリカの「ニューヨーク・タイムズ」は訪米直前の社説で「安倍や彼を取り巻く右翼が、歴史に疑念を呈するばかりか歴史を書き換えようと企て、アジアの緊張関係を煽っている」と指摘した上で、「日本が過去についての批判を避けようとする限り、21世紀のリーダーとして今以上の大きな役目は果たせない」と論じていた<sup>34</sup>。それだけに安倍は訪米前、できるだけ夜のスケジュールは入れず、演説の練習を繰り返した。

ここでもバンドン会議と同じく細工が施された。安倍は「先の大戦」について「deep remorse」と述べた。日本語訳では「痛切な反省」となっている。バンドン会議で使われた「深い反省」も英語訳は同じ「deep remorse」である。「深い」から「痛切」に変更されたのは、「前後の文脈から決めただけ」<sup>35</sup>とされているが、「深い」と比較し「痛切」の方が踏み込んだ印象を受ける。この2つの言葉は、村山談話にも登場しており、いずれも英語訳は「deep remorse」が用いられている。「政府関係者によると『訳した人の違いで、深い意味はない』という」<sup>36</sup>が、村山談話に足並みを揃え、しかも、より語感

---

<sup>34</sup> Editorial “Shinzo Abe and Japan’s History” *The New York Times*, April 20, 2015, p. A18.

<sup>35</sup> 「首相『歴史認識』言葉選ぶ：『痛切な反省』『深い悔悟』 議会演説」『読売新聞』2015年5月1日朝刊、2面。

<sup>36</sup> 「安倍首相：米議会演説『痛切な反省』と『深い反省』 英訳で同じ表現」『毎日新

の強い「痛切」にすることで、歴史修正主義者との心配を払拭する意味があったのではないかと解される。

続けて安倍は「アジア諸国民に苦しみを与えた事実から目をそむけてはならない。これらの点についての思いは、歴代総理と全く変わるものではありません」と強調した。従来通り、「反省」は語る一方で、「お詫び」、「侵略」と「植民地支配」は避けた。しかしながら、明言こそしなかったが、「歴代総理と全く変わるものではありません」と述べたことは、村山談話、小泉談話を引き継ぐことを明らかにした格好となった。

聴衆を最も沸かせたのは、第2次世界大戦記念碑を訪れた際に「先の戦争に斃れた米国の人々の魂」に対して「deep repentance」の念を持って「しばしその場に立って、黙祷を捧げました」と述べた時だった。これは日本語訳で「深い悔悟」とされた。「悔悟」という言葉は宗教的な意味合いを含み「懺悔」に近い表現である。「米国人は謝罪のニュアンスを感じる人が多い表現」<sup>37</sup>であり、「聴衆である米連邦議会議員や米国民を意識したもの」<sup>38</sup>と見られる。

硫黄島の戦いを守備隊司令官として指揮した栗林忠道の外孫に当たる前総務大臣の新藤義孝と、海兵隊大尉として硫黄島に上陸したスノーデン（Lawrence F. Snowden）が、勝者と敗者の別を乗り越え和解の握手をするという演出は、「アメリカ人は『お互いよく戦った』というストーリーが好きだから。硫黄島にしましょう」という安倍

---

聞』2015年5月1日朝刊、2面。

<sup>37</sup> 「首相演説『侵略』『おわび』使わず：歴史認識、英語表現使い分け」『日本経済新聞』2015年4月30日朝刊、3面。

<sup>38</sup> 「首相『歴史認識』言葉選ぶ：『痛切な反省』『深い悔悟』 議会演説」『読売新聞』2015年5月1日朝刊、2面。

のアイデアであった<sup>39</sup>。壇上にいた下院議長のベイナー（John Boehner）が感極まって涙を流すほど実に感動的なシーンとなり、アメリカにおける安倍への警戒心は一気に薄れた。

加えて、アメリカにとって最も信頼のおけるパートナーは日本であると確信させた瞬間でもあった。演説の中で安倍は「第1に、国家が何か主張をするときは、国際法にもとづいてなすこと。第2に、武力や威嚇は、自己の主張のため用いないこと。そして第3に、紛争の解決は、あくまで平和的手段によること」と、「アジアの海」について「3つの原則」を示し、「太平洋から、インド洋にかけての広い海を、自由で、法の支配が貫徹する平和の海にしなければなりません。そのためにこそ、日米同盟を強くしなくてはなりません。私達には、その責任があります」と訴えた。軍事力拡大を続ける中国の一方的、挑発的な海洋進出を防ぐには、現段階では日米間の相互理解に基づく日米同盟の深化しか手段は発見できない。

オバマ（Barack Obama）はアメリカ史上初の黒人大統領ではあるが、人種差別との相克がアメリカの「負の歴史」故、彼が内政重視であることは否めない。アメリカが内向きになればなるほど国際社会が乱れることは、中国による尖閣諸島への狙い撃ちを始め、ロシアのクリミア侵攻、シリア騒乱に伴うヨーロッパへの難民流入を見れば、言を俟たない。内憂外患の色彩が濃くなるアメリカの状況を尻目に中国が奔放に振る舞うことは疑いようがないと言える。

9月上旬、中国人民解放軍の軍艦5隻が、アラスカ州のベーリング海に姿を現し、アリューシャン列島を通過した際に、アメリカの領海内に侵入した。抗日戦争勝利70周年の記念行事と同時期、オバマ

---

<sup>39</sup> 「政治の現場：安倍政権考 外交（4）対外発信 スピーチに力」『読売新聞』2015年7月10日朝刊、4面。

はアラスカ州に滞在中、しかも、国家主席の習近平の訪米直前だっただけに、アメリカの足元を見透かした大胆な冒険とも見えなくもない。ホワイトハウスは、南シナ海で中国が造成する人工島の12海里以内の領海と領空に、艦船や航空機を派遣することを、本腰を入れて検討するという。演説の前日に開かれた日米首脳会談において、安倍が「南シナ海で東南アジア各国の軍事力はきわめて貧弱だ。だからこそ、米軍と日米同盟の役割が重要になるんです」と訴えると、オバマも「分かっています」と応じた<sup>40</sup>。安倍のメッセージがオバマの重い腰を上げさせたと言える。

演説中、スタンディングオベーションは14回にも及んだ。終了後には握手攻めに合い、サインを求める列までできた。

国際社会の反応を確かめるには、これらのステージは好適であった。その上、いずれも好印象で受け止められた。安倍は上下両院合同会議での演説を終え、ワシントンからサンフランシスコに向かう機内で「今回の原稿は非常に良かった。70年談話にも十分使えるよね」と、「満足げな表情を浮かべながら周囲に語った」という<sup>41</sup>。相応な手応えを感じていたようである。

## 五 公明党への配慮

峠は越したものの、安倍晋三の前には、もう1つの大きな壁が立ちだかっていた。連立政権を組む公明党の存在である。「平和の党」として日中関係、日韓関係を重視する公明党は、当初から安倍談話の内容について不安を抱き、事前協議によってコンセンサスを得る

---

<sup>40</sup> 「政治の現場：安倍政権考 外交(3) 中国接近 警戒は緩めず」『読売新聞』2015年7月9日朝刊、4面。

<sup>41</sup> 赤坂太郎「無念の安倍談話、決着の舞台裏：『村山談話』を上書きするという宿願は、なぜ叶わなかったのか」『文藝春秋』2015年10月号(2015年)、225ページ。

よう求めていた。「保守色が強い『安倍カラー』が濃く反映することを警戒」<sup>42</sup>したのである。これに対し、安倍の側近である自民党総裁特別補佐の萩生田光一は2015年2月9日、「与党で事前検閲のような機運が高まっている」と公明党を露骨に牽制し、事前協議に否定的な考えを見せた<sup>43</sup>。

4月には統一地方選を控えている。公明党にとって統一地方選は国政選挙以上に重要な戦いである。1955年4月の統一地方選で支持母体である創価学会が支援した候補者が初めて地方議会への進出を果たし、その勢いに乗って、1961年11月に公明政治連盟、1964年11月に公明党が結成された。地方議会から出発した公明党にとって、統一地方選は言わば原点でもある。したがって、自民党のブレーキ役をアピールするためとの見方もあった。

萩生田の発言に公明党は色めき立った。中央幹事会長の漆原良夫は「検閲という言葉遣いは問題だ。(政府は)考えを公明党にも示し、コンセンサス(合意)を得る努力は当然だと思う」と釘を刺した<sup>44</sup>。

この段階で安倍は公明党の要求を無条件に受け入れるつもりはなかった。しかし、だからと言って無視するわけにもいかなかった。村山談話、小泉談話は閣議決定を経て発表されている。安倍談話も同じく閣議決定するとなれば、国土交通大臣である公明党の太田昭宏の署名が必要となる。内閣の意思決定は全会一致が原則であり、仮に太田が署名を拒否するような事態となれば、閣内不一致と批判されるのは必至である。もちろん、太田を罷免して閣議決定させるという荒業を遣って退ける手もあるが、それは連立政権の瓦解を意

---

<sup>42</sup> 「戦後70年談話：各党綱引き 事前協議 民主も関与要求」『読売新聞』2015年2月13日朝刊、4面。

<sup>43</sup> 同上。

<sup>44</sup> 同上。

味する。

そこで浮上したのが閣議決定を経ない、いわゆる「首相の談話」とする案であった。安倍個人の見解に止め、公的色彩を弱めれば、公明党だけでなく、中国や韓国に対しても余計な神経を使わなくて済む。「今回は好きなようにやりたい。何にも縛られたくない」という安倍の要望を踏まえ、「閣議決定も『おわび』『侵略』もなし」との方向で調整が始まった<sup>45</sup>。ところが、そうした考えが6月下旬頃に表面化すると、公明党から「勝手に激しい談話を出されても困る。中韓との関係をこじらせないでほしい」<sup>46</sup>との不満が漏れ始める。

時を同じくして国会では、史上最長となる95日間の大幅延長の中で、集団的自衛権の行使を容認するための根拠となる安保関連法案について与野党間の攻防が白熱していた。衆議院憲法審査会では参考人全員が安保関連法案を違憲と断じ、さらに自民党の「文化芸術懇話会」が開いた会合において、安保関連法案に批判的なマス・メディアに報道規制を求める発言が相次いだことが問題化していた。国会議事堂の回りでは、連日のように安保関連法案に対する反対運動が起きていた。安倍に逆風が吹き始めていた。

正直、公明党にとっても安保関連法案は気が進まない案件であった。2014年7月、憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をする際も、その後の安保関連法案の内容に関する与党協議でも、自民党との間で激しい綱引きを繰り広げた。この間、公明党は自民党と創価学会との板挟みに遭い対応に苦しんだ。

それは安倍談話も同じであった。「創価学会の牧口常三郎・初代会

---

<sup>45</sup> 「検証安倍談話（上）持論抑え『おわび』加筆：支持率低下、安保法案が影（戦後70年）」『日本経済新聞』2015年8月15日朝刊、4面。

<sup>46</sup> 同上。

長は戦前、政府の宗教弾圧で獄中死した。このため、党支持者の間では先の大戦を『誤った侵略戦争』とする意識が強い<sup>47</sup>という事情もあった。最終的に安倍は公明党に配慮し方針を変え、閣議決定の上で発表することを明らかにした。

考えてみれば、村山富市が談話を出すことは信条的に楽な作業であった。小泉純一郎の場合は余り談話について拘りがなかったように思える。しかも、発表した時期が、郵政解散の直後ということもあって、世間は選挙一色となり、それほど世論の関心を集めなかった。それ故、「タカ派」のイメージが先行する安倍の周囲からの圧力は、村山、小泉とは比べ物にならないほど重苦しいものがあったに違いない。

## 六 安倍談話の巧みさ

2015年8月6日、21世紀構想懇談会が報告書を発表し、安倍晋三に手渡された。報告書はA4判38ページに及び、安倍が初会合で要請した論点に沿って構成された。戦前の日本近代史を世界史の流れとリンクさせながら的確、具体的に捉えており、同時に戦後の日本の歩みについては誇りを持って語れる内容になっている。

議論の中で、鋭く意見が対立したのが、先の戦争を「侵略」と見做すかどうかであった。報告書では、1931年9月に起きた満州事変以降の日本に関し、「大陸への侵略を拡大し、第1次大戦後の民族自決、戦争違法化、民主化、経済的発展主義という流れから逸脱して、世界の大勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」とし、「1930年代以後の日本の政府、軍の指導者の

---

<sup>47</sup> 「70年談話：公明に警戒感 支持母体『歴史認識 譲れない』」『読売新聞』2015年8月1日朝刊、4面。

責任は誠に重いと言わざるを得ない」と指摘している。

座長代理の北岡伸一を始め多くの委員は、「侵略」だったと主張した。これに、保守派の重鎮が反発し、発表の直前まで調整を続けた結果、「侵略」という言葉に関しては、「複数の委員より、『侵略』と言う言葉を使用することに異議がある旨表明があった」との脚注を記すことで落ち着いた。「脚注は事実上、ここ1か所だけ」で、「北岡氏らは脚注でかえって目立つ形になることを避けようと、侵略の表現を否定する委員に対し、本文にそうした趣旨を盛り込むよう働きかけたが、折り合えなかった」という<sup>48</sup>。

安倍は、この報告書を参考に文案を完成させた。「談話は官僚が下書きしたものではなく『首相の肉筆だ』』と言われており、「作成に当たり安倍は21世紀懇の報告書や何冊もの歴史書を丹念に読んだ」という<sup>49</sup>。談話は3,423字となった。村山談話、小泉談話の3倍近い異例の長文である。

14日午後6時、安倍が緊迫感漂う首相官邸1階の会見場に現れた。「8月は、私たち日本人にしばし立ち止まることを求めます。今は遠い過去なのだとしても、過ぎ去った歴史に思いを致すことを求めます」と切り出した安倍は、演台横の左右に設置されたプロンプター（原稿映写機）に目を遣りながら、ゆっくりと落ち着いた口調で淡々と談話を読み上げた。

最大のキーワードは「植民地支配」に「侵略」、「反省」と「お詫び」である。「植民地支配」と「侵略」については、「事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段とし

---

<sup>48</sup> 「スカンナー：侵略明記 肯定が大勢 有識者懇報告 中韓との和解『努力を』」『読売新聞』2015年8月7日朝刊、3面。

<sup>49</sup> 「歴史戦：第12部 戦後70年談話(上) 首相、肉筆に込めた思い」『産経新聞』2015年8月15日、1面。

ては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない」と述べた。先の戦争での「植民地支配」と「侵略」は日本の行為に限ったものではないとの文脈で言及したのである。「反省」と「お詫び」に関しては、「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました」とした上で、「こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります」と語った。村山談話、小泉談話に登場する「痛切な反省」と「心からのお詫びの気持ちを表明」との文言を引用する間接的表現に止めたのである。実に巧みな言い回しであった。

安倍は「お詫び」を入れることを躊躇し続けた。7日、安倍は公明党代表の山口那津男と協議を行う。山口に示した文案にはと「お詫び」がなかった。これに山口は「おわびの心があると相手方に伝わる誠意ある表現を使うべきだ」と求めると、安倍は「承ります」と引き取ったという<sup>50</sup>。安倍は悩み抜いた末、「できるだけ多くの国民と共有できるような談話を作りたい」と考え、「お詫び」を記述することを決断した<sup>51</sup>。同時に安倍は保守派へのケアも怠らなかった。自ら電話をして「ある議員には『私が謝ったわけではないですから』と、引用を多用した談話の内容を説明し、理解を求めた」<sup>52</sup>という。

続いて安倍は「反省」と「お詫び」を「実際の行動で示す」ために、日本は「インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽

---

<sup>50</sup> 「検証安倍談話（上）持論抑え『おわび』加筆：支持率低下、安保法案が影（戦後70年）」『日本経済新聞』2015年8月15日朝刊、4面。

<sup>51</sup> 同上。

<sup>52</sup> 赤坂太郎、前掲書、226ページ。

くしてきました」と語った。外交関係のない台湾を挙げたのであった。

発表直前、外務事務次官の齋木昭隆は駐日中国大使の程栄華を呼び、談話の内容について説明した。程栄華は中国よりも前に台湾が出てくることに不快感を示した。齋木は「台湾は中国より先に日本の植民地となったからだ」と、その理由を述べると、それ以上は追及せず、「納得しました」と言って外務省を後にしたという<sup>53</sup>。

安倍は政権復帰するや日台間の長年の懸案事項であった日台漁業取り決めの締結に踏み切り、毎年、日本政府主催で開かれる東日本大震災の追悼式に、莫大な義援金を贈ってくれた台湾を外交関係のある国並みの待遇に引き上げた。7月23日には、公に認めてはいないものの、来日中の李登輝元総統と会談したと言われている。安倍談話も含め、これらの事実は紛れもなく安倍の範疇に台湾との関係強化が浮上してきていると見るのが自然であろう。

安倍が最も心を砕いたのは「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」という下りであろう。これは1985年5月8日、西ドイツ大統領のヴァイツェッカー（Richard von Weizsäcker）が、敗戦40年に当たって行った演説「荒れ野の40年」の中にある「今日の人口の大部分はあの当時子どもだったか、まだ生まれてもいませんでした。この人たちは自らが手を下してはいない行為について自らの罪を告白することはできません」<sup>54</sup>との一文から着想を得たものである。ヒントを与えたのは総務大臣の高市早苗

---

<sup>53</sup> 「安倍総裁再選（中）：対周辺国 残る難題」『読売新聞』2015年9月10日朝刊、4面。

<sup>54</sup> リヒャルト・フォン・ヴァイツェッカー、永井清彦訳『新版荒れ野の40年：ヴァイツェッカー大統領ドイツ終戦40周年記念演説』（岩波書店、2009年）、11ページ。

であったと言われる。10年毎に謝罪し、それを確認し続けるという負の遺産の継承に終止符を打つという終息宣言と言えよう。

世論は、どう評価したのか。読売新聞社が発表翌日から翌々日まで実施した全国世論調査によると48%が「評価する」と答え、「評価しない」の34%を大きく上回った<sup>55</sup>。反安倍を鮮明にしている朝日新聞社が22日から23日に実施した全国世論調査でも「評価する」が40%で、「評価しない」の31%を引き離している<sup>56</sup>。国民は概ね好意的に受け止めていることが分かる。

談話発表直後、安倍は、自民党副総裁の高村正彦に「良かったでしょ」と呟いた<sup>57</sup>。しかも、その日の夜のNHK「ニュースウオッチ9」で、1ヵ月後に迫る自民党総裁選について「継続は力だ。さらに政策を前に進めていかねばならないとの責任を感じている」と再出馬に意欲を見せた<sup>58</sup>。談話の内容、そして反応に自信を持ち、さり気なく無投票再選に持ち込もうとする政治的勘は、一度、挫折を味わったという経験値が生きているのであろう。こうして安倍は目論見通り無投票再選を果たし、3年間の総裁任期を勝ち取ったのである。

## 七 おわりに

戦後70年の暑い夏は終わった。今回、「謝罪を続ける」こととの決別を明言した以上、少なくとも「当面」は村山談話、小泉談話の

---

<sup>55</sup> 「70年談話『評価する』48%：本社全国世論調査結果」『読売新聞』2015年8月18日朝刊、8面。

<sup>56</sup> 「安倍談話『評価』40%、『評価せず』31%：朝日新聞社世論調査」『朝日新聞』2015年8月25日朝刊、1面。

<sup>57</sup> 「検証安倍談話（上）持論抑え『おわび』加筆：支持率低下、安保法案が影（戦後70年）」『日本経済新聞』2015年8月15日朝刊、4面。

<sup>58</sup> 同上。

回帰はないと言える。

安倍晋三は首相再登板前、「その時々の方が必要に応じて独自の談話を出すようにすればいい」と述べたが、10年後の戦後80年、20年後の戦後90年、そして30年後の戦後100年の際、時の首相は、どう対応するのであろうか。前例踏襲は戦後日本型システムである。「謝罪を続ける」ことにピリオドを打つという安倍の政治遺産を引き継ぎ、これからは8月になると異常に盛り上がる過度の悔恨の日々を、静かなる鎮魂の季節に衣替えしてほしいというのが筆者の願いである。

(投稿：2015年10月6日、採用：2015年12月3日)

## 關於戰後 70 年「安倍談話」： 發表之政治過程

丹羽文生

(日本拓殖大學海外事情研究所准教授)

### 【摘要】

2015 年 8 月 14 日正值第二次大戰後 70 年，安倍晉三發表談話，企圖傳達其對日本過去與未來的想法。其最大焦點為安倍如何針對在前述戰爭中，針對日本對「殖民統治」與「侵略」行為表達悔恨與道歉。安倍重申在 1995 年 8 月 15 日戰後 50 年之「村山談話」，以及 10 年後，戰後 60 年之「小泉談話」的內容。

安倍談話可謂異常地受到國際社會之關注。中國、韓國在事前持續表達不滿。歐美媒體也強力批評安倍為「歷史修正主義者」。但日本既然已有官方說法，為何需要提出新的談話？為何安倍執意提出新的談話？在檢視村山談話、小泉談話發表之始末後，本文旨在釐清安倍對前述聲明的觀點，及檢視安倍發表聲明之政治過程。

**關鍵字：**戰後 70 年、村山談話、小泉談話、21 世紀構想想談會

## **Prime Minister Shinzo Abe's Statement on the 70th Anniversary of the End of the Second World War: An Analysis of the Political Process behind the Release**

*Fumio Niwa*

Associate Professor, Institute of World Studies, Takushoku University

### **[ Abstract ]**

On August 14, 2015, Japanese Prime Minister Shinzo Abe released a statement marking the 70th anniversary of the end of World War II. Abe attempted to convey his views on Japan's past and the future. However, the main focus of the statement was how Abe referred to the "remorse" and "apology" for Japan's "colonial rule" and "aggression" during WWII. Abe reiterated what has been mentioned in the statements by former prime ministers Tomiichi Murayama and Junichiro Koizumi—issued respectively on August 15, 1995 on the 50th anniversary of the end of WWII, and 10 years later, the 60th anniversary.

Abe's statement drew what could be described as an extraordinary attention from international society. As Abe has triggered animosity from both the Chinese and South Korean governments long before the release of his statement, many American and European media have persistently criticized Abe as a "historical revisionist." Why propelled Abe to release a statement as such, despite the existence of country's official account of the matter? Was a new statement really necessary? Examining the background of how Murayama and Koizumi's statements were formed, this paper aims to

clarify Abe's views on the previous statements, and discusses the political process up until the release of Abe's own statement.

**Keywords:** 70th Anniversary of the End of the Second World War, Tomiichi Murayama's Statement, Junichiro Koizumi's Statement, The Advisory Panel on the History of the 20th Century and on Japan's Role and World Order in the 21st Century

**〈参考文献〉**

- 「70年談話、首相『幅広く意見聞く』』『日本経済新聞』2015年3月19日朝刊、4面。
- 「70年談話：公明に警戒感 支持母体『歴史認識 譲れない』』『読売新聞』2015年8月1日朝刊、4面。
- 「70年談話『評価する』48%：本社全国世論調査結果』『読売新聞』2015年8月18日朝刊、8面。
- 「安倍首相：米議会演説『痛切な反省』と『深い反省』 英訳で同じ表現』『毎日新聞』2015年5月1日朝刊、2面。
- 「安倍総裁再選（中）：対周辺国 残る難題』『読売新聞』2015年9月10日朝刊、4面。
- 「安倍談話『評価』40%、『評価せず』31%：朝日新聞社世論調査』『朝日新聞』2015年8月25日朝刊、1面。
- 「韓国当局者、深い遺憾表明：安倍首相演説『おわび』なしに バンドン会議』『朝日新聞』、2015年4月23日朝刊、13面。
- 「検証安倍談話（上）持論抑え『おわび』加筆：支持率低下、安保法案が影（戦後70年）」『日本経済新聞』2015年8月15日朝刊、4面。
- 「首相『歴史認識』言葉選ぶ：『痛切な反省』『深い悔悟』 議会演説』『読売新聞』2015年5月1日朝刊、2面。
- 「首相演説：引用・英訳に工夫 プレイン進言』『読売新聞』2015年4月24日朝刊、1面。
- 「首相演説『侵略』『おわび』使わず：歴史認識、英語表現使い分け』『日本経済新聞』2015年4月30日朝刊、3面。
- 「スクーター：バンドン演説 首相 70年談話へ布石 『侵略』引用 反応探る』『読売新聞』、2015年4月23日朝刊、3面。
- 「スクーター：侵略明記 肯定が大勢 有識者懇報告 中韓との和解『努力を』』『読売新聞』2015年8月7日朝刊、3面。
- 「政治の現場：安倍政権考 外交（3）中国接近 警戒は緩めず』『読売新聞』2015年7月9日朝刊、4面。
- 「政治の現場：安倍政権考 外交（4）対外発信 スピーチに力』『読売新聞』2015年7月10日朝刊、4面。
- 「戦後60年：歴史の自縛（1）内閣改造直後に突然『村山談話』』『産経新聞』2005年8月2日、1面。
- 「戦後70年・『償い』という問い：アジア女性基金を考え直す（7）力結集した村山談話』『毎日新聞』2015年7月1日朝刊、2面。
- 「戦後70年談話：各党綱引き 事前協議 民主も関与要求』『読売新聞』2015年2月13日朝刊、4面。
- 「戦後70年談話：首相、前倒しで独自色 過去の談話に縛られず』『毎日新聞』2015年

- 6月25日朝刊、5面。
- 「永田町インサイド：安倍70年談話、『未来』に軸足、『侵略』『おわび』焦点」『日本経済新聞』、2015年3月8日朝刊、4面。
- 「永田町インサイド：安倍70年談話、『未来』に軸足、『侵略』『おわび』焦点」『日本経済新聞』、2015年3月8日朝刊、4面。
- 「村山談話、おわび明記：戦後50年、草稿段階から『侵略』表現」『朝日新聞』2015年3月4日朝刊、4面。
- 「歴史戦：第12部 戦後70年談話（上）首相、肉筆に込めた思い」『産経新聞』2015年8月15日、1面。
- 赤坂太郎「無念の安倍談話、決着の舞台裏：『村山談話』を上書きするという宿願は、なぜ叶わなかったのか」『文藝春秋』2015年10月号（2015年）、225ページ。
- 安倍晋三、山谷えり子「緊急対談：保守はこの試練に耐えられるか」『月刊正論』2009年2月号（2009年2月）、55ページ。
- 五十嵐広三『官邸の螺旋階段：市民派官房長官奮闘記』（ぎょうせい、1997年）。
- 栗山尚一「和解：日本外交の課題（上）」『外交フォーラム』2006年1月号（2006年1月）、12ページ。
- 坂元一哉「世界のかたち、日本のかたち：世界認めた『新しい日本』」『産経新聞』2015年3月16日、1面。
- 野坂浩賢『政権：変革への道』（すずさわ書店、1996年）。
- 波多野澄雄『国家と歴史：戦後日本の歴史問題』（中央公論新社、2011年）。
- 服部龍二『外交ドキュメント歴史認識』（岩波書店、2015年）。
- 古川貞二郎『霞が関半生記：5人の総理を支えて』（佐賀新聞社、2005年）。
- 村山富市『そうじゃのう…：村山富市「首相体験」のすべてを語る』（第三書館、1998年）。
- 村山富市『村山富市の証言：自社さ連立政権の実相』（新生舎出版、2011年）。
- リヒャルト・フォン・ヴァイツェッカー、永井清彦訳『新版荒れ野の40年：ヴァイツェッカー大統領ドイツ終戦40周年記念演説』（岩波書店、2009年）。
- 和田政宗、藤井実彦、藤岡信勝、田沼隆志『村山談話20年目の真実』（イースト・プレス、2015年）。
- Editorial “Shinzo Abe and Japan’s History” *The New York Times*, April 20, 2015, p. A18.
- Green, Michael J., *Japan’s Reluctant Realism: Foreign Policy Challenges in an Era of Uncertain Power* (New York: Palgrave Macmillan, 2001).

